



リベラル群馬、津久井副知事に新型コロナ対策を提言。

リベラル群馬、令名の会派合同で  
台風19号被災地復旧状況を調査(嬭恋村)

群馬県議会リベラル群馬

街頭演説  
3500日

# 後藤かつみ

## 2020年 第2回定例会報告

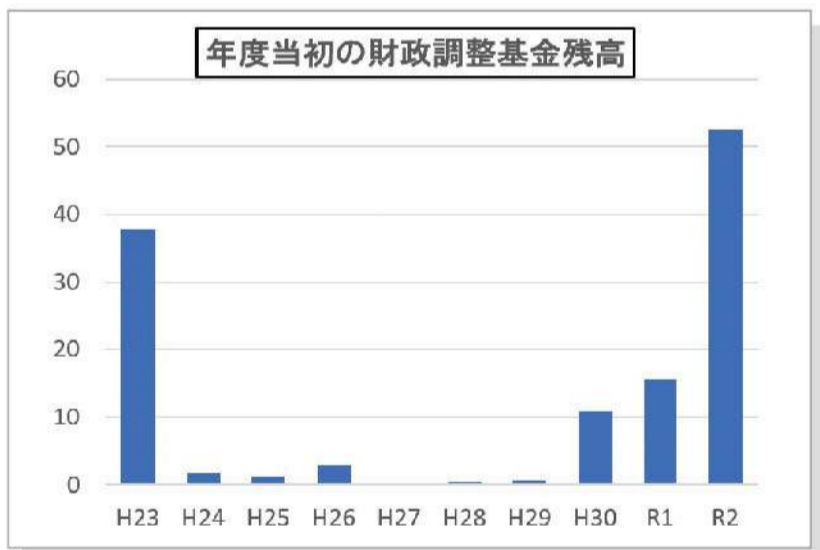
### CONTENTS

- I 不測の危機に「財政健全化」が功を奏す
- II 前例に無い感染症危機に、前例に無い対応で臨む  
～県議会の総意で予算「組み替え」を提言～
- III 「コロナ」と向き合う産業政策の方向性  
～カンフル剤から体質改善へ～

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所  
住所 高崎市八幡町 800-24  
TEL&FAX 027-343-1393  
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

<http://www.ccrgoto.com/>  
<http://www.eaglesgoto.com/>  
(スマートフォン用)

## 不測の危機に「財政健全化」が功を奏す



貯金ゼロ状態で年度がスタートした年が続いていたことが分かる。

まさには備えあれば憂いなし  
～財政調整基金が奏功～

自治体にとって「貯金」にあたる「財政調整基金」。今回の新型コロナウイルス危機に際し、この基金が潤沢にある東京のような自治体とそうでない自治体とで、独自の対策に大きな差が出ていることが報道等でも盛んに取り上げられたことは記憶に新しいと思います。

つまり、災害や今回の感染症危機など、「不測」の事態が起きた際の「備え」として、財政調整基金は極めて重要な役割を担います。

しかし、大澤県政時代、この財政調整基金が年度当初で「ほぼゼロ」状態が続いており(図)、リベラル群馬は予算議会の度に、このことを厳しく指摘してきました。

山本県政になり、知事は早速に財政健全化に着手。結果、令和2年度当初では52億円の財政調整基金を確保しました。これが功を奏し、早期の段階で対策を講じられたことは、評価すべき事です。

### 3月時点で講じたコロナ対策

- PCR検査機器の増設
- 帰国者・接触者外来の体制整備
- 「発熱外来」の新規設置
- 受入れ病床の確保
- 人工心肺装置等の医療機器購入の補助
- 協力医療機関の設備購入(防護服、簡易ベッドなど)
- 医療・福祉機関等へのマスク、消毒液等の供給

その後、群馬県でも医療・福祉施設等での集団感染をはじめ、急速な感染拡大が起きました。大きな混乱なく検査・治療体制を整えることができたのは、「国の指示待ち」でなく、県独自にできることはやるという姿勢で臨んだ結果であると思います。

国では、前例に無い感染症危機を受け、対策や地方への指示も二転三転する状況が続いていました。

一方、群馬県では、3月7日に初の感染者が発生し、拡大の兆しもあったことから、2月定例会議会の会期を3月末まで延長し、前述した財政調整基金等を活用した補正予算を成立させ、事態の悪化を先取りした県独自の対策に着手することができました。

国が迷走する中、3月段階から独自対策に着手

## 基金1兆円取り崩し

本県は24億5000万円  
コロナで42都道府県

「財政調整基金」は、自治体の収入と支出の差を埋め、災害や感染症などの緊急時に備えるための貯蓄金。今回の新型コロナウイルス感染症の発生により、多くの自治体で基金が取り崩され、ゼロに近づいた。群馬県も基金が24億5000万円にまで減少した。これは、基金がゼロに近づいた自治体の中で最も少ない額である。これは、基金がゼロに近づいた自治体の中で最も少ない額である。

# 前例に無い感染症危機に、前例に無い対応で臨む ～県議会の総意で予算「組み替え」を提言～

危機下で問われる議会の機能

新型コロナウイルス危機に際し、県行政は前例にない対応を迫られており、従来の「国の指示待ち」は通用しません。このような時こそ議会の存在価値が問われます。行政内部からは出しにくい前例にとられない対応を議会側から建設的に提言できるかがカギとなり、後藤の手腕も問われることとなります。

「コロナ下で不急となった事業を見直せ」

リベラル群馬、令明会派の若手議員からは、新型コロナウイルスの影響で、イベント事業など「密」に繋がる事業を早期に見直し、浮いた財源を新型コロナウイルスで困っている県民への施策に回すべきという意見が出されており、これを踏まえ、自民党など他党派と協議を重ねました。

その結果、「不要不急の業務を見直し、新型コロナウイルス感染症対策を推進するため当初予算の組替えを求める決議」を議会の総意として知事への提言に至りました。

「第二波」に備え、県独自の施策を更に

「第二波」の到来が現実味を帯びる中、国の補正予算を当てにする姿勢では、一刻と変化する状況に対応できません。

今回の提言を受け、事業の見直しを加速させ、次期定例会には県独自の施策を盛り込んだ補正予算を打ち出せるよう、議論を深めていきます。

## 県議会 予算組み替え動議可決 感染対策で事業費見直し

県議会の主要4会派は15日、県執行部に対し2020年度当初予算計上の事業費を見直し新型コロナウイルス対策にあてるよう求める予算の組み替え動議を提出し、同日の本会議で全会一致で可決した。議事事務局によると、当初予算の組み替え動議可決は、確認できる1975年以降初めてという。

### 主要4会派が提出

提案各会派を代表し、明動議は真対し「不要不急の事業や業務は、凍結または廃止・中止を求めた。明会後、山本一太知事は記者団に「議会から提案して、」と理由を説明した。

6月16日毎日新聞記事抜粋

# 「コロナ」と向き合う産業政策の方向性 ～カンフル剤から体質改善へ～

## 新型コロナ 対策店舗県が認定 きょう 都内行き自粛要請 募集開始

「ストップコロナ対策店舗認定制度」として、17日に申請の受け付けを開始する。小売りや飲食、宿泊を含めたサービスなど幅広い業種を対象とし、業界団体の感染症対策指針に基づく対応に取り組む店舗を認定する。申請を受けた各地の商工

キャンペーンの後こそが重要

7月末まで行われた「泊まって！応援キャンペーン」は、大幅に落ち込んだ観光需要の喚起としては高い成果を上げました。

しかし、危機的な経済状況に限っては「カンフル剤」的な施策を打つことも必要ですが、財政状況を鑑みれば何度もの訳にはいきません。キャンペーンで一息ついた後に何ができるかが重要です。

「コロナ」と持続可能に向き合う

新型コロナウイルスの収束が見えない中、経済活動も「コロナ」と向き合いながら持続可能な経営が可能となるよう体質改善に繋がる施策にシフトしていく必要があると後藤は考えます。

県は7月から、「ストップコロナ！対策店舗認定制度」を開始。感染症対策に取り組みサービス事業者を県が認定。更に配達やテイクアウトなど、新しい取り組みを始める事業者に100万円を上限に補助する「ニューノーマル創出支援事業」などの支援策を進めます。

「コロナ」と向き合う事業者の前向きな取り組みが顧客の安心を生み、持続可能な経済活動が広がることを期待されます。



8月から募集開始

7月17日上毛新聞記事抜粋

## 地域課題三二報告

### 八幡地域



国道406号剣崎町交差点は、榛名方面からの右折車両が混雑することから、交差点以西の3町内会と共に要望書を提出。右折矢印信号の設置に至りました。

### 飯塚地域



一貫堀川沿いに生い茂った雑木を伐採。

## INFORMATION インフォメーション



感染症にも議員活動にも夏休みはありません。熱中症・感染症対策をとりながら、日々の街宣・清掃活動も継続していきます。



後藤かつみ一般質問  
9月25日(金)10時開会  
(2番目(概ね11時頃)に登壇します)  
群馬テレビで放映します。  
ご覧下さい。